

令和 7 年度再生可能エネルギー地域共生事業（県民向けセミナー）

業務委託プロポーザルに係る

質 問 書

質 問 者	事業者 名 称	
	連 絡 先	担当者名 T E L : F A X : E-mail:
質問内容		

プロポーザルの参加にあたり質問事項があれば、令和 7 年 6 月 25 日（水）午後 5 時 15 分までに必ずこの様式により電子メールで送信してください。電話や口頭での質問は受け付けません。また、送信後は、電話により受信確認を行ってください。

（送付先）鹿児島県 商工労働水産部 エネルギー対策課 担当：假屋

E-mail：ene-koudo@pref.kagoshima.lg.jp

TEL：099-286-2727（直通）

参 加 表 明 書

令和 年 月 日

鹿児島県知事

殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

令和 7 年 6 月 日付けで公募のあった「令和 7 年度再生可能エネルギー地域共生事業（県民向けセミナー）業務委託」に係るプロポーザルについて、次のとおり参加を表明します。

1 応募者の概要

事務所の所在地			
主担当者	役職・氏名		
	連絡先	T E L : F A X : E-mail:	
設立年月日			
資 本 金			
従 業 員 数		人（うち正社員 人）	
業 種			
主な事業内容			

2 添付書類

- ・ 参加資格確認申請書（別紙様式 3）
- ・ 業務実績調書（別紙様式 4）及び記載内容が確認できる書類（契約書写し等）

参加資格確認申請書

令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

「令和 7 年度再生可能エネルギー地域共生事業（県民向けセミナー）業務委託」に係るプロポーザルへの参加資格について、次のとおり事実と相違ないことを誓約します。

	参加資格要件	記入欄
1	委託業務の実施に関するノウハウを有していること。	適 ・ 否
2	地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に規定する要件に該当しないこと。	適 ・ 否
3	経営不振の状態（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者、破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てがなされている者、会社法（平成 17 年法律第 86 号）に基づく特別清算開始の申立てがなされている者、銀行取引停止処分がなされている者。ただし、鹿児島県が経営不振の状態を脱したと認めた場合を除く。）にない者であること。	適 ・ 否
4	現に物品又は役務の調達等に係る有資格業者の指名停止に関する要綱（平成 15 年 3 月 28 日告示第 416 号）に基づく鹿児島県の指名停止措置を受けている者でないこと。	適 ・ 否
5	鹿児島県が行う契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成 23 年 9 月 27 日制定）第 3 条の暴力団排除措置の対象となる法人等に該当しない者であること。	適 ・ 否
6	都道府県税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。	適 ・ 否
7	政治団体、宗教上の組織若しくは団体でないこと。	適 ・ 否

業 務 実 績 調 書

商号又は名称

過去3年間に於いて、国・地方公共団体等との間で契約・履行した類似業務があれば、主な実績を記載してください。（3つまで）

件名	
委託者	
履行期間	
業務概要	
特筆すべき成果	
件名	
委託者	
履行期間	
業務概要	
特筆すべき成果	
件名	
委託者	
履行期間	
業務概要	
特筆すべき成果	

注 上記に記載した内容が確認できる書類（契約書写し、受注証明書等）を添付してください。

企 画 提 案 書

令和 年 月 日

鹿児島県知事 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

「令和7年度再生可能エネルギー地域共生事業（県民向けセミナー）業務委託」に係るプロポーザルについて、別添のとおり下記の企画提案書類を提出します。

記

＜添付書類＞（※□欄にチェックを記入すること）

- ☐ 法人等調書（別紙様式6）
- ☐ 事業実施計画書（企画提案）
- ☐ 実施体制
- ☐ 経費積算書

[担 当 者]

所属・氏名 _____

電 話 番 号 _____

メールアドレス _____

法 人 等 調 書

名 称	
(ふりがな) 代表者氏名	
所 在 地	
設 立 年 月 日	
構 成 員 数	
設 立 目 的	
主な業務内容	
主な活動実績	

※法人等の概要を記載したパンフレット等があれば添付してください